



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月22日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	13,228	0.6	1,148	—	549	—
22年3月期中間期	13,144	△8.3	△5,108	—	△4,011	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	6.11	6.10
22年3月期中間期	△44.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	932,776	34,177	3.4	355.50	9.70
22年3月期	897,183	32,554	3.3	337.82	9.43

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 31,957百万円 22年3月期 30,367百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,550	△5.6	2,050	—	1,150	—	12.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	92,410,000株	22年3月期	92,410,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	2,515,951株	22年3月期	2,518,592株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	89,890,605株	22年3月期中間期	89,988,110株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	10,323	4.0	1,060	—	533	—
22年3月期中間期	9,921	△7.0	△5,044	—	△3,941	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	5.93
22年3月期中間期	△43.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	924,977	31,223	3.3	347.03	9.22
22年3月期	888,893	29,640	3.3	329.53	8.97

（参考）自己資本 23年3月期中間期 31,196百万円 22年3月期 29,622百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△3.3	2,000	—	1,100	—	12.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断および予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他	2
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※ 平成22年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、政府によるエコカー優遇政策やエコポイント制度等の経済対策や、中国をはじめとする新興国向け輸出の増加等により徐々に回復傾向が見られました。しかし、本年10月の月例経済報告では「景気は、このところ足踏み状態となっている」と1年8か月ぶりに景気の基調判断を下方修正いたしました。現状、景気の先行きについては、円高や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが多く、再び不透明な状況となっています。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における国債等債券損益の増加などにより前中間期比84百万円増加して132億28百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用が大幅に減少したことなどにより前中間期比61億72百万円減少して120億80百万円となりました。この結果、連結経常利益は11億48百万円(前中間期は連結経常損失51億8百万円)、連結中間純利益は5億49百万円(前中間期は連結中間純損失40億11百万円)となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比4億2百万円増加の103億23百万円、経常費用は前中間期比57億2百万円減少の92億62百万円、経常利益は10億60百万円(前中間期は経常損失50億44百万円)、中間純利益は5億33百万円(前中間期は中間純損失39億41百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、「創業60周年記念営業推進運動」を中心に積極的な営業活動を展開した結果、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中351億65百万円増加して中間期末残高は、8,799億85百万円となりました。貸出金は、設備等資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の低迷などから、期中119億87百万円減少して中間期末残高は5,796億67百万円となりました。

有価証券につきましては、期中273億87百万円増加して中間期末残高は2,874億95百万円となりました。

投資信託等の個人預り資産は、期中17億93百万円増加して中間期末残高は679億85百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は109百万円であります。

ロ 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,387	13,628
コールローン及び買入手形	35,522	14,172
商品有価証券	7	7
有価証券	287,495	260,107
貸出金	579,667	591,655
外国為替	1,671	1,334
リース債権及びリース投資資産	11,915	12,293
その他資産	4,586	4,768
有形固定資産	10,244	10,328
無形固定資産	992	1,090
繰延税金資産	6,928	7,360
支払承諾見返	2,718	2,863
貸倒引当金	△23,361	△22,426
資産の部合計	932,776	897,183
負債の部		
預金	879,985	844,820
借入金	4,008	4,923
外国為替	—	0
社債	4,700	4,700
その他負債	5,195	5,267
賞与引当金	400	391
退職給付引当金	1,402	1,456
役員退職慰労引当金	4	23
睡眠預金払戻損失引当金	39	47
偶発損失引当金	144	136
支払承諾	2,718	2,863
負債の部合計	898,598	864,629
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	10,737	10,415
自己株式	△811	△814
株主資本合計	32,590	32,264
その他有価証券評価差額金	△632	△1,896
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	△632	△1,896
新株予約権	27	18
少数株主持分	2,191	2,168
純資産の部合計	34,177	32,554
負債及び純資産の部合計	932,776	897,183

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	13,144	13,228
資金運用収益	8,339	8,067
(うち貸出金利息)	6,954	6,544
(うち有価証券利息配当金)	1,342	1,481
役務取引等収益	809	691
その他業務収益	3,914	4,391
その他経常収益	80	77
経常費用	18,253	12,080
資金調達費用	1,441	1,042
(うち預金利息)	1,267	885
役務取引等費用	596	589
その他業務費用	2,862	2,552
営業経費	5,912	5,996
その他経常費用	7,439	1,899
経常利益又は経常損失(△)	△5,108	1,148
特別利益	1	3
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	1	1
特別損失	50	109
固定資産処分損	14	11
減損損失	36	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他の特別損失	—	4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△5,157	1,042
法人税、住民税及び事業税	80	63
法人税等調整額	△1,213	402
法人税等合計	△1,133	465
少数株主損益調整前中間純利益		576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	26
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,011	549

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
前期末残高	15,882	10,415
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,011	549
自己株式の処分	△0	△2
当中間期変動額合計	△4,236	322
当中間期末残高	11,645	10,737
自己株式		
前期末残高	△796	△814
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	7
当中間期変動額合計	△3	3
当中間期末残高	△800	△811
株主資本合計		
前期末残高	37,749	32,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,011	549
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	4
当中間期変動額合計	△4,240	326
当中間期末残高	33,508	32,590

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,124	△1,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,248	1,263
当中間期変動額合計	3,248	1,263
当中間期末残高	△1,875	△632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	0
当中間期変動額合計	2	0
当中間期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,126	△1,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,250	1,264
当中間期変動額合計	3,250	1,264
当中間期末残高	△1,875	△632
新株予約権		
前期末残高	—	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	9
当中間期変動額合計	6	9
当中間期末残高	6	27
少数株主持分		
前期末残高	2,150	2,168
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△15	23
当中間期変動額合計	△15	23
当中間期末残高	2,134	2,191
純資産合計		
前期末残高	34,772	32,554
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,011	549
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,241	1,297
当中間期変動額合計	△999	1,623
当中間期末残高	33,773	34,177

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△5,157	1,042
減価償却費	471	424
減損損失	36	11
貸倒引当金の増減(△)	5,172	934
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△203	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△8
偶発損失引当金の増減(△)	35	7
資金運用収益	△8,339	△8,067
資金調達費用	1,441	1,042
有価証券関係損益(△)	△127	△1,311
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	13	9
貸出金の純増(△)減	20,220	11,987
預金の純増減(△)	8,285	35,165
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△862	△914
コールローン等の純増(△)減	△16,930	△21,349
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	115	△1,109
外国為替(資産)の純増(△)減	△72	△337
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,040	378
資金運用による収入	8,353	8,201
資金調達による支出	△1,620	△1,153
その他	△430	209
小計	11,463	25,098
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,498	25,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,717	△86,038
有価証券の売却による収入	38,372	45,917
有価証券の償還による収入	13,135	15,173
有形固定資産の取得による支出	△49	△158
有形固定資産の除却による支出	△1	△2
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△68	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,328	△25,189

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	—
配当金の支払額	△224	△223
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,061	△349
現金及び現金同等物の期首残高	11,295	10,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,233	10,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)
 (1) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,065	13,333
コールローン	35,522	14,172
商品有価証券	7	7
有価証券	287,548	260,160
貸出金	585,845	597,773
外国為替	1,671	1,334
その他資産	2,183	2,430
有形固定資産	9,821	9,860
無形固定資産	904	980
繰延税金資産	6,541	6,982
支払承諾見返	2,718	2,863
貸倒引当金	△21,852	△21,003
資産の部合計	924,977	888,893
負債の部		
預金	881,095	846,428
外国為替	—	0
社債	4,700	4,700
その他負債	3,281	3,252
未払法人税等	18	—
リース債務	13	8
資産除去債務	121	—
その他の負債	3,127	3,244
賞与引当金	384	378
退職給付引当金	1,390	1,446
睡眠預金払戻損失引当金	39	47
偶発損失引当金	144	136
支払承諾	2,718	2,863
負債の部合計	893,753	859,253

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	9,976	9,670
利益準備金	2,805	2,760
その他利益剰余金	7,170	6,909
別途積立金	5,997	10,997
繰越利益剰余金	1,172	△4,088
自己株式	△811	△814
株主資本合計	31,828	31,518
その他有価証券評価差額金	△632	△1,896
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	△632	△1,896
新株予約権	27	18
純資産の部合計	31,223	29,640
負債及び純資産の部合計	924,977	888,893

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	9,921	10,323
資金運用収益	8,394	8,045
(うち貸出金利息)	6,928	6,521
(うち有価証券利息配当金)	1,423	1,482
役務取引等収益	814	696
その他業務収益	638	1,504
その他経常収益	73	77
経常費用	14,965	9,262
資金調達費用	1,379	996
(うち預金利息)	1,268	886
役務取引等費用	690	666
その他業務費用	1	64
営業経費	5,679	5,771
その他経常費用	7,214	1,763
経常利益又は経常損失(△)	△5,044	1,060
特別利益	1	3
特別損失	50	109
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△5,093	954
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	△1,164	411
法人税等合計	△1,152	421
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,941	533

(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
前期末残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,670	2,760
当中間期変動額		
剰余金の配当	44	44
当中間期変動額合計	44	44
当中間期末残高	2,715	2,805
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,997	10,997
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当中間期変動額合計	—	△5,000
当中間期末残高	10,997	5,997
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,422	△4,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	△269	△269
中間純利益又は中間純損失（△）	△3,941	533
自己株式の処分	△0	△2
別途積立金の取崩	—	5,000
当中間期変動額合計	△4,211	5,261
当中間期末残高	△2,788	1,172

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,091	9,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,941	533
自己株式の処分	△0	△2
別途積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	△4,166	305
当中間期末残高	10,924	9,976
自己株式		
前期末残高	△796	△814
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	7
当中間期変動額合計	△3	3
当中間期末残高	△800	△811
株主資本合計		
前期末残高	36,958	31,518
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,941	533
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	4
当中間期変動額合計	△4,170	309
当中間期末残高	32,788	31,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,124	△1,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,248	1,263
当中間期変動額合計	3,248	1,263
当中間期末残高	△1,875	△632
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	0
当中間期変動額合計	2	0
当中間期末残高	△0	0

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,126	△1,896
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,250	1,264
当中間期変動額合計	3,250	1,264
当中間期末残高	△1,875	△632
新株予約権		
前期末残高	—	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	9
当中間期変動額合計	6	9
当中間期末残高	6	27
純資産合計		
前期末残高	31,831	29,640
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,941	533
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,257	1,273
当中間期変動額合計	△913	1,583
当中間期末残高	30,918	31,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金の状況	10
8. 預り資産の状況	11

III 平成22年度(平成23年3月期)の業績予想

.....	11
-------	----

I 平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
業務粗利益	8,518	742	7,776
(除く国債等債券損益)	7,087	△ 61	7,148
国内業務粗利益	8,397	690	7,707
資金利益	6,941	△ 16	6,957
役務取引等利益	25	△ 95	120
特定取引利益			
その他業務利益	1,431	803	628
国際業務粗利益	120	51	69
資金利益	107	50	57
役務取引等利益	5	1	4
特定取引利益			
その他業務利益	8	0	8
経費(除く臨時費用分)	5,760	115	5,645
人件費	2,908	58	2,850
物件費	2,531	39	2,492
税金	319	16	303
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,758	628	2,130
(除く国債等債券損益)	1,327	△ 175	1,502
一般貸倒引当金繰入額	369	△ 629	998
業務純益	2,389	1,258	1,131
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,431	803	628
臨時損益	△ 1,328	4,847	△ 6,175
株式等損益(3勘定戻)	△ 119	378	△ 497
不良債権処理額	1,008	△ 4,389	5,397
貸出金償却	—	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	1,000	△ 4,347	5,347
偶発損失引当金繰入額	7	△ 28	35
債権売却損等	—	△ 14	14
その他臨時損益	△ 200	80	△ 280
經常利益	1,060	6,104	△ 5,044
特別損益	△ 106	△ 57	△ 49
固定資産処分損益	△ 9	5	△ 14
固定資産処分益	2	2	—
固定資産処分損	11	△ 3	14
固定資産の減損損失	11	△ 25	36
その他特別損益	△ 84	△ 85	1
税引前中間純利益	954	6,047	△ 5,093
法人税、住民税及び事業税	10	△ 1	11
法人税等調整額	411	1,575	△ 1,164
中間純利益	533	4,474	△ 3,941

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
連結粗利益	8,967	805	8,162
資金利益	7,024	127	6,897
役務取引等利益	102	△ 111	213
その他業務利益	1,839	787	1,052
営業経費	5,996	84	5,912
貸倒償却引当費用	1,506	△ 5,063	6,569
貸出金償却	8	0	8
個別貸倒引当金繰入額	1,118	△ 4,407	5,525
一般貸倒引当金繰入額	379	△ 656	1,035
株式等関係損益	△ 119	381	△ 500
その他	△ 196	92	△ 288
経常利益	1,148	6,256	△ 5,108
特別損益	△ 105	△ 56	△ 49
税金等調整前中間純利益	1,042	6,199	△ 5,157
法人税、住民税及び事業税	63	△ 17	80
法人税等調整額	402	1,615	△ 1,213
少数株主利益	26	38	△ 12
中間純利益	549	4,560	△ 4,011

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

〔連結対象会社数〕

（社）

連結子会社数	4	－	4
--------	---	---	---

2. 業務純益〔単体〕

（単位：百万円）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,758	628	2,130
職員一人当たり（千円）	3,288	734	2,554
(2) 業務純益	2,389	1,258	1,131
職員一人当たり（千円）	2,847	1,490	1,357

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成22年中間期 839人 平成21年中間期 834人

3. 利鞘〔単体〕

(1) 全店

（単位：％）

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	△ 0.13	1.90
貸出金利回 (B)	2.19	△ 0.07	2.26
有価証券利回	1.07	△ 0.10	1.17
(2) 資金調達原価 (C)	1.54	△ 0.11	1.65
預金等原価 (D)	1.52	△ 0.10	1.62
預金等利回	0.20	△ 0.09	0.29
経費率	1.32	△ 0.01	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.23	△ 0.02	0.25
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.67	0.03	0.64

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成22年中間期	平成21年中間期比		平成21年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△	0.15	1.90
貸出金利回 (B)	2.20	△	0.07	2.27
有価証券利回	1.04	△	0.13	1.17
(2) 資金調達原価 (C)	1.53	△	0.11	1.64
預金等原価 (D)	1.52	△	0.10	1.62
預金等利回	0.20	△	0.09	0.29
経費率	1.32	△	0.01	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.22	△	0.04	0.26
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.68		0.03	0.65

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成22年中間期	平成21年中間期比		平成21年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	1,431		803	628
売却益	1,423		794	629
償還益	71		71	—
売却損（△）	—	△	1	1
償還損（△）	64		64	—
償却（△）	—		—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 119		378	△ 497
売却益	0	△	1	1
売却損（△）	—		—	—
償却（△）	119	△	379	498

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
	〔速報値〕	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.22 %	0.25 %	1.22 %	8.97 %	8.00 %
(2) 自己資本	38,972	264	3,643	38,708	35,329
基本的項目	31,631	319	△ 938	31,312	32,569
補完的項目	7,341	△ 54	4,582	7,395	2,759
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	422,610	△ 8,661	△ 18,906	431,271	441,516

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
	〔速報値〕	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.70 %	0.27 %	1.26 %	9.43 %	8.44 %
(2) 自己資本	41,988	304	3,733	41,684	38,255
基本的項目	34,585	362	△ 839	34,223	35,424
補完的項目	7,403	△ 58	4,572	7,461	2,831
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	432,556	△ 9,229	△ 20,445	441,785	453,001

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成22年9月末				平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	836	249	984	148	587	804	216	356	663	307
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△699	1,300	4,953	5,653	△1,999	2,328	4,327	△1,968	2,896	4,864
株式	△435	△676	254	689	241	403	162	599	676	77
債券	4,574	2,988	4,607	32	1,586	1,836	250	1,998	2,185	187
その他	△4,839	△1,013	91	4,931	△3,826	88	3,915	△4,566	33	4,600
合計	136	1,547	5,938	5,801	△1,411	3,132	4,544	△1,612	3,559	5,172
株式	△435	△676	254	689	241	403	162	599	676	77
債券	5,509	3,137	5,553	44	2,372	2,622	250	2,654	2,841	187
その他	△4,938	△913	130	5,068	△4,025	106	4,131	△4,865	41	4,907

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）決算日の時価に基づいております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成22年9月末				平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	836	249	984	148	587	804	216	356	663	307
その他有価証券	△699	1,300	4,953	5,653	△1,999	2,328	4,327	△1,968	2,896	4,864
株式	△435	△676	254	689	241	403	162	599	676	77
債券	4,574	2,988	4,607	32	1,586	1,836	250	1,998	2,185	187
その他	△4,839	△1,013	91	4,931	△3,826	88	3,915	△4,566	33	4,600
合計	136	1,547	5,938	5,801	△1,411	3,132	4,544	△1,612	3,559	5,172
株式	△435	△676	254	689	241	403	162	599	676	77
債券	5,509	3,137	5,553	44	2,372	2,622	250	2,654	2,841	187
その他	△4,938	△913	130	5,068	△4,025	106	4,131	△4,865	41	4,907

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位：百万円)

区 分	平成22年中間期	平成21年中間期	
		平成21年中間期比	平成21年中間期
退職給付費用	82	△ 19	101
勤務費用	72	0	72
利息費用	27	1	26
期待運用収益	△ 29	△ 7	△ 22
過去勤務債務処理額	△ 8	△ 1	△ 7
数理計算上の差異処理額	20	△ 14	34
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

	平成22年中間期	平成21年中間期	
		平成21年中間期比	平成21年中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	18.09	4.55	13.54
(除く国債等債券損益)	8.70	△ 0.85	9.55
業 務 純 益 ベ ー ス	15.67	8.48	7.19
中 間 純 利 益 ベ ー ス	3.49	28.54	△ 25.05

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2 を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

	平成22年中間期	平成21年中間期	
		平成21年中間期比	平成21年中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.60	0.12	0.48
(除く国債等債券損益)	0.29	△ 0.05	0.34
業 務 純 益 ベ ー ス	0.52	0.27	0.25
中 間 純 利 益 ベ ー ス	0.11	1.00	△ 0.89

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
			平成22年3月末比	平成21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,255	1,314	2,256	8,941	7,999
	延滞債権額	21,466	△ 634	933	22,100	20,533
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,579	△ 949	△ 1,885	2,528	3,464
	合 計	33,301	△ 269	1,305	33,570	31,996

貸出金残高(末残)	585,845	△ 11,928	△ 14,212	597,773	600,057
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.75	0.26	0.42	1.49	1.33
	延滞債権額	3.66	△ 0.03	0.24	3.69	3.42
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.16	△ 0.31	0.42	0.57
	合 計	5.68	0.07	0.35	5.61	5.33

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成22年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

		平成22年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	10,255	7,850	2,404
	延滞債権額	21,466	4,916	16,549
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,579	—	1,579
	合 計	33,301	12,767	20,534

貸出金残高(末残)	585,845	12,767	573,078
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.75	/	0.41
	延滞債権額	3.66		2.88
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.26		0.27
	合 計	5.68		3.58

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末	
		平成22年3月末比	平成21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	10,419	1,320	2,226	9,099	8,193
	延滞債権額	21,887	△ 605	930	22,492	20,957
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,579	△ 949	△ 1,885	2,528	3,464
	合計	33,886	△ 234	1,272	34,120	32,614

貸出金残高(末残)	579,667	△ 11,988	△ 14,382	591,655	594,049
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.79	0.26	0.42	1.53	1.37
	延滞債権額	3.77	△ 0.03	0.25	3.80	3.52
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.27	△ 0.15	△ 0.31	0.42	0.58
	合計	5.84	0.08	0.35	5.76	5.49

2. リスク管理債権に対するカバー率 [単体]

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
リスク管理債権(A)	33,301	△ 269	1,305	33,570	31,996
担保等保全額(B)	12,361	△ 463	△ 87	12,824	12,448
個別貸倒引当金残高(C)	16,537	503	1,928	16,034	14,609
引当率(C)/(A)	49.65	1.89	4.00	47.76	45.65
カバー率(B+C)/(A)	86.77	0.81	2.21	85.96	84.56

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	21,852	849	2,083	21,003	19,769
一般貸倒引当金	5,238	369	183	4,869	5,055
個別貸倒引当金	16,613	479	1,899	16,134	14,714

[連結]

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	23,361	935	2,019	22,426	21,342
一般貸倒引当金	5,531	379	147	5,152	5,384
個別貸倒引当金	17,830	556	1,873	17,274	15,957

4. 金融再生法開示債権の状況〔単 体〕

※部分直接償却は実施しておりません。

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,999	△ 208	667	18,207	17,332
危険債権	13,806	906	2,478	12,900	11,328
要管理債権	1,579	△ 949	△ 1,885	2,528	3,464
小計	33,386	△ 249	1,261	33,635	32,125
正常債権	557,798	△ 11,895	△ 15,976	569,693	573,774
合計	591,184	△ 12,145	△ 14,715	603,329	605,899

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.04	0.03	0.18	3.01	2.86
	危険債権	2.33	0.20	0.47	2.13	1.86
	要管理債権	0.26	△ 0.15	△ 0.31	0.41	0.57
	小計	5.64	0.07	0.34	5.57	5.30

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成22年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,999	12,774	5,225
危険債権	13,806	—	13,806
要管理債権	1,579	—	1,579
小計	33,386	12,774	20,612
正常債権	557,798	—	557,798
合計	591,184	12,774	578,410

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3.04		0.90
	危険債権	2.33		2.38
	要管理債権	0.26		0.27
	小計	5.64		3.56

5. 金融再生法開示債権の保全状況〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
(1) 債権額 (A)	33,386	△ 249	1,261	33,635	32,125
(2) 保全額 (B)	29,304	△ 65	1,382	29,369	27,922
担保保証等	12,412	△ 463	△ 147	12,875	12,559
貸倒引当金	16,892	398	1,529	16,494	15,363
(3) 保全率 (B/A)	87.77	0.46	0.86	87.31	86.91

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸出金	585,845	△ 11,928	△ 14,212	597,773	600,057
製造業	92,925	△ 2,694	△ 4,614	95,619	97,539
農業、林業	904	167	24	737	880
漁業	25	1	3	24	22
鉱業、採石業、砂利採取業	268	△ 49	△ 281	317	549
建設業	29,554	△ 1,981	△ 4,017	31,535	33,571
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 4	—	4	—
情報通信業	3,339	67	273	3,272	3,066
運輸業、郵便業	11,598	△ 896	△ 1,338	12,494	12,936
卸売業、小売業	54,160	△ 2,492	△ 3,794	56,652	57,954
金融業、保険業	15,535	△ 12	1,725	15,547	13,810
不動産業、物品賃貸業	51,555	△ 4,292	△ 5,729	55,847	57,284
各種サービス業	75,507	△ 1,134	△ 3,784	76,641	79,291
地方公共団体	44,736	5,648	13,445	39,088	31,291
その他	205,733	△ 4,255	△ 6,125	209,988	211,858

ロ 構成比

(単位：%)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	15.86	△ 0.13	△ 0.39	15.99	16.25
農業、林業	0.15	0.03	0.01	0.12	0.14
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	△ 0.01	△ 0.05	0.05	0.09
建設業	5.04	△ 0.23	△ 0.55	5.27	5.59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0.00	—
情報通信業	0.57	0.03	0.06	0.54	0.51
運輸業、郵便業	1.97	△ 0.12	△ 0.18	2.09	2.15
卸売業、小売業	9.24	△ 0.23	△ 0.41	9.47	9.65
金融業、保険業	2.65	0.05	0.35	2.60	2.30
不動産業、物品賃貸業	8.80	△ 0.54	△ 0.74	9.34	9.54
各種サービス業	12.88	0.06	△ 0.33	12.82	13.21
地方公共団体	7.63	1.10	2.42	6.53	5.21
その他	35.11	△ 0.01	△ 0.19	35.12	35.30

（2）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
消費者ローン	205,733	△ 4,255	△ 6,125	209,988	211,858
うち住宅ローン	177,045	△ 1,470	△ 2,412	178,515	179,457
うちその他ローン	28,688	△ 2,785	△ 3,712	31,473	32,400

（3）中小企業等貸出比率

（単位：%）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
中小企業等貸出比率	80.98	△ 0.84	△ 1.84	81.82	82.82

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金の状況〔単 体〕

（1）預 金
イ 期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
預 金	881,095	34,667	34,587	846,428	846,508
長野県内預金	876,276	35,102	35,519	841,174	840,757
長野県外預金	4,818	△ 435	△ 933	5,253	5,751
個人預金	668,185	9,899	15,533	658,286	652,652
個人以外の預金	212,909	24,768	19,053	188,141	193,856

ロ 平均残高

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
預 金	868,626	19,387	22,047	849,239	846,579
長野県内預金	863,644	19,979	22,909	843,665	840,735
長野県外預金	4,982	△ 592	△ 862	5,574	5,844

（2）貸 出 金

イ 期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸 出 金	585,845	△ 11,928	△ 14,212	597,773	600,057
長野県内貸出金	557,802	△ 8,419	△ 10,092	566,221	567,894
長野県外貸出金	28,042	△ 3,510	△ 4,120	31,552	32,162

ロ 平均残高

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸 出 金	592,719	△ 11,314	△ 17,037	604,033	609,756
長野県内貸出金	562,787	△ 9,201	△ 14,975	571,988	577,762
長野県外貸出金	29,931	△ 2,113	△ 2,062	32,044	31,993

8. 預り資産の状況〔単 体〕
期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比		
預り資産	71,578	1,661	2,981	68,597
うち個人預り資産	67,985	1,793	3,037	64,948

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

Ⅲ 平成22年度(平成23年3月期)の業績予想

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成22年度見込	平成21年度比	
		平成21年度	平成21年度比
経常収益	19,000	△ 650	19,650
経常利益	2,000	7,654	△ 5,654
業務純益	5,000	1,573	3,427
コア業務純益	3,000	△ 54	3,054
当期純利益	1,100	6,068	△ 4,968

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成22年度見込	平成21年度比	
		平成21年度	平成21年度比
経常収益	24,550	△ 1,472	26,022
経常利益	2,050	7,658	△ 5,608
当期純利益	1,150	6,164	△ 5,014